

2022年(令和4年)4月1日から
2023年(令和5年)3月31日まで

2022年度
(令和4年度)

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2022 年度事業報告書

I. 事業の概要

2022 年度は、中期計画の 2 年目の年。民間財団としての中間支援的な立ち位置であるベネッセこども基金の強みが活きるように、助成事業では団体サポートを最適化しながら、次フェーズの助成事業プランを検討した。自主事業では新しい事業を育てながら、実践者、支援者を増やすための広報活動にも力を入れた年であった。

助成事業においては、団体のニーズにあわせて研修や交流施策を増やすなど、事業の後押しや団体同士の横連携を行った。2023 年度に向けて募集したテーマは引き続き 3 テーマ。（「重い病気の子どもの学び支援」「経済的困難な子どもの学び支援」「災害地の子どもの学びや育ちの支援」）

自主事業においては、当財団の強み（教育の知見やノウハウ等）を活かしながら、学校、自治体、NPO、企業等さまざまなセクターとの協業によって開発した学び支援プロジェクトや教育プログラムの展開・普及に取り組んだ。また子どもを取り巻く社会課題の認知を広めるためにシンポジウムを 2 回開催した。

<主な事業実績>

1. 自主事業

(1) 子どもの安心・安全を守るための活動

園児、小学生の安全プログラムのスタンダードを目指すためのベースとなるコンテンツの普及。

① 就学前児対象 防災プログラム

- ・「紙芝居 じしんのときのおやくそく」の全国普及：のべ約 1.3 万部

② 低学齢対象 防犯プログラム

- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及：のべ約 51.6 万部
- ・講師用プログラム：のべ 1,700 部

③ 高学齢対象 スマホ・ネットの安全活用プログラム

- ・現状に合わせ、冊子、講師プログラムともに内容改訂
- ・「初めてのスマホ安心ガイドブック」：のべ約 69.1 万部
- ・講師プログラム：のべ 2,300 部

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援

当財団×先進団体で、相互にリソースを補いながら、現場の知見を活かした課題解決ツールの制作・検証・普及などに取り組む。

① 子どもの学びの質向上

・NPO 法人キッズドアと制作した「言葉の力 UP ブック」を一般公開で募集し、190 団体に約 4800 部を配布。アンケートによる効果検証およびインタビューを実施。データや成果を次年度の事業報告会につなげる。

② 事業評価研究会

・NPO 法人 Learning For All と連携して全 5 回実施。助成団体から 4 団体が参加。昨年度の声を反映し、実践と団体同士の学び合いを強化したことで腹落ち感が向上した。次年度は伴走支援手法として汎用化する。

(3) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

・アバターロボットを活用モデル校 10 校+連携校 6 校を新規開拓。特別支援が必要な子ども参画する授業やイベントの事例を 30 事例創出。一般の方向けに成果発表会を 2 回開催 (のべ約 270 名参加)。

(4) よりよい社会づくりにつながる学び支援

① 【小・中学生・教職員向け】公教育における D&I 教育の推進

体験や対話を通して、多様性への理解や社会と自分の関わりへの「気づき」を促し、主体的に社会に働きかける「きっかけ」を提供する取り組み。

・一社) ダイアログジャパンソサエティ、一社) UNIVA との共同事業

・D&I 教育に先進的な 5 自治体 (広島県、大阪府、箕面市、戸田市、狛江市) の教職員に向けた体験型ワークショップを開催。うち 3 自治体とは次年度も自治体独自の取り組みを実施予定。

② 【高校生向け】英語ディベート日本代表チームの選抜と育成、国際大会への派遣

・一社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会 (HEnDA) との共同事業

・世界大会はオンライン実施。2 年連続で決勝進出。周知が広がり、多様な生徒のエントリーが増加。

2. 助成事業

(1) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成の選定を行った。

助成件数 7件

助成総額 10,753,788円

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

・経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に、2023年度より複数年活動を行う団体の選定を行った。

助成件数 6件

助成総額 計 15,103,877円 (初年度)

・前年度に保留とした2020年度より活動を実施していた助成団体の2022年度継続の再選定を行った。

2020年度より継続3年目 件数 1件 金額 計 3,000,000円

・2021年度、2022年度より活動を実施していた助成団体の2023年度の継続の選定も行った。

2021年度より継続3年目 件数 6件 金額 計 15,422,976円

2022年度より継続2年目 件数 6件 金額 計 19,684,200円

(3) 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成 実施なし

3. 広報

・ベネッセこども基金 Meetup 開催

「子どもの権利」をテーマに2回開催。子どもを取り巻く社会課題や、次年度に発足するこども家庭庁の動向などを発信。いずれも約500名の集客。

・基本ツール（アニュアルレポート、助成報告書等）の制作。

・Facebook、YouTube、noteによる定期的な活動報告の発信。

II. 処務の概要

1. 役員等に関する事項

(2023年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	就任(重任) 年月日	担当職務	報酬	現職
代表理事 理事長	非常勤	五十嵐 隆	2021年6月8日	業務の統括	有	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事 副理事長	常勤	福原 賢一	2021年6月8日	理事長代理	無	(株)ハネッセホールディングス 特別顧問
理事	非常勤	耳塚 寛明	2022年6月16日	助成事業統括	有	青山学院大学コミュニティ人 間科学部特任教授
理事	非常勤	小見山 智恵子	2021年6月8日		有	国際医療福祉大学生涯学 習センター 看護部門統括 責任者
理事	非常勤	青柳 光昌	2022年6月16日		有	一財)社会変革推進財団 代表理事専務
理事	非常勤	岡田 晴奈	2022年6月16日		無	(株)ハネッセホールディングス 常務執行役員
理事	非常勤	マセソン美季	2022年6月16日		有	国際パラリンピック委員会 理事
監事	非常勤	尾尻 哲洋	2022年6月16日		有	税理士

※2023年3月31日現在の評議員数は3名です。

※2023年3月31日現在の助成選考委員数は6名(うち1名は理事が兼任)です。

2. 職員に関する事項

(2023年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	採用(就任) 年月日	担当職務	報酬	現職
事務局長	常勤	青木 智宏	2018年4月1日	事業統括	有	(株)ハネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	宇野 美奈	2022年4月1日	企画担当	有	(株)ハネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	多ヶ谷 仁美	2019年4月1日	企画担当	有	(株)ハネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	伊藤 愛	2020年4月1日	企画担当	有	(株)ハネッセコーポレーションより 出向
職員	非常勤	墨田 美由紀	2022年4月1日	企画担当	有	(株)ハネッセコーポレーションより 出向

3. 会議等に関する事項

①理事会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
第 1 回 2022 年 5 月 9 日	第1号議案 ・特別寄附金受入の件	全会一致で承認可決
第 2 回 2022 年 5 月 25 日	第1号議案 ・2021年度事業報告・決算承認の件 第2号議案 ・第1回定時評議員会開催の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 3 回 2022 年 6 月 16 日	第1号議案 ・2020 年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援 活動助成」助成団体(TEDIC)の継続助成承認の件 第2号議案 ・2023 年度「重い病気を抱える子どもの学び支援活 動助成」募集要項の承認の件 第3号議案 ・特別寄附金受入の件 第4号議案 ・能島裕介助成選考委員選任の件 第5号議案 ・上田英司助成選考委員選任の件 第6号議案 ・事務局長選任の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 4 回 2022 年 11 月 4 日	第1号議案 ・2023 年度「重い病気を抱える子どもの学び支援活 動助成」助成団体承認の件 第2号議案 ・2023 年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援 活動助成」募集要項の承認の件 第3号議案 ・2021、2022 年度「経済的困難を抱える子どもの学 び支援活動助成」助成団体の継続審査の承認の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 5 回 2023 年 3 月 6 日	第1号議案 ・2023 年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援 活動助成」助成団体承認の件 第2号議案 ・2021、2022 年度「経済的困難を抱える子どもの 学び支援活動助成」助成団体継続承認の件 第3号議案 ・2022 年度 収支予算書の補正の件 第4号議案 ・2023 年度 事業計画及び予算の件 第5号議案 ・2023 年度「災害助成」募集要項承認の件 第6号議案 ・助成選考委員選任の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

②評議員会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
定時評議員会 2022年 6月16日	第1号議案 ・2021年度事業報告・決算承認の件 第2号議案 ・高野一彦評議員選任の件 第3号議案 ・宮城治男評議員選任の件 第4号議案 ・佐久間貴子評議員選任の件 第5号議案 ・耳塚寛明理事選任の件 第6号議案 ・青柳光昌理事選任の件 第7号議案 ・マセソン美季理事選任の件 第8号議案 ・岡田晴奈理事選任の件 第9号議案 ・尾尻哲洋監事選任の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

4. 許可、認定、承認、証明等に関する事項

申請年月日	申 請 事 項	許可等年月日	備 考
該当なし			

5. 契約に関する事項

契約年月日	契約相手先	契約の概要
2022年4月1日	(株) ヘアラビット	安全教育に関する業務契約
2022年4月26日	(株) GROF	業務委託に関する個別契約書
2022年4月30日	(特非) キッズドア	日本語ワークショッププログラム
2022年5月16日	子どもの未来サポートオフィス	助成事業に関する業務委託契約
2022年5月26日	(特非) Learning For All	事業評価研究会
2022年6月1日	(株) ブルーマブルジャパン	ベネッセこども基金の TOC 構築アドバイザー
2022年7月1日	(一社) ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	ダイバーシティ & インクルージョン教育促進施策の共同実施
2022年7月20日	(一社) UNIVA	ダイアログ・ジャパン・ソサエティとの地図をもたないワタシプロジェクトの共同実施

2022年9月13日	(株) VIETIS ソリューション	システム開発・保守に関する業務委託契約
2023年3月15日	(一社) ニューメディア開発協会	「病気療養の子どもがアバターロボットで学校生活に参画し『笑顔』になる。学び、体験のモデル拠点校支援事業」プロジェクトの協業

6. 寄附金に関する事項

相手先	寄付目的	寄付金額 (円)	備考
(株)ハネットコーポレーション	事業費・運営費	150,000,000	現金：定例寄附
	事業費	4,734	現金：e-Shelf 募金
(株)ハネットコーポレーション顧客	事業費	475,068	現金：たまひよ 1円募金
	事業費	2,644,656	現金：努力賞募金
(株)ハネットコーポレーション社員	事業費	1,248,000	現金：社員給与天引
(株)ハネットホールディングス役員	事業費	12,000	現金：役員給与天引
(株)ハネットホールディングス株主	事業費	854,000	現金：株主優待寄附
サントリービバレッジサービス(株)	事業費	289,415	現金：自販機募金
フィスカスジャパン(株)	事業費	1,000,000	現金：指定寄付
Fiskars Finland Oy Ab.	事業費	996,000	現金：指定寄付
清水法律事務所	事業費	10,000,000	現金：指定寄付
ハネット子ども基金・募金口	事業費	122,016	現金：募金口寄附
ハネット社員募金	事業費	55,500	現金：社員募金
(株)東京個別指導学院	事業費	87,000	現金：株主優待寄附選択

7. 行政庁（内閣府）からの指示事項

指示年月日	指示事項	履行状況
該当なし		

8. 税法上の収益事業の有無

該当なし

9. その他重要事項

該当なし

10. 事業報告の附属明細書

なし

2022 年度決算報告書

2022年4月1日～2023年3月31日（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

I. 貸借対照表

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	66,307,650	71,187,453	△4,879,803
貯蔵品	78,292	122,000	△43,708
流動資産合計	66,385,942	71,309,453	△4,923,511
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	344,990,710	336,304,343	8,686,367
特定資産合計	344,990,710	336,304,343	8,686,367
(3) その他固定資産			
什器備品	200,750	224,840	△24,090
その他固定資産合計	200,750	224,840	△24,090
固定資産合計	345,191,460	336,529,183	8,662,277
資産の部合計	411,577,402	407,838,636	3,738,766
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,683,020	21,004,096	△3,321,076
預り金	65,876	68,458	△2,582
流動負債合計	17,748,896	21,072,554	△3,323,658
2 固定負債			
負債の部合計	17,748,896	21,072,554	△3,323,658
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	344,990,710	336,304,343	8,686,367
指定正味財産合計	344,990,710	336,304,343	8,686,367
(うち特定資産への充当額)	(344,990,710)	(336,304,343)	(8,686,367)
2 一般正味財産	48,837,796	50,461,739	△1,623,943
正味財産の部合計	393,828,506	386,766,082	7,062,424
負債及び正味財産合計	411,577,402	407,838,636	3,738,766

II. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	159,102,022	158,072,362	1,029,660
受取寄付金	5,792,389	6,450,865	△658,476
受取寄付金振替額	153,309,633	151,621,497	1,688,136
雑収益	245,166	4,714	240,452
受取利息	4,731	4,714	17
雑収益	240,435	0	240,435
経常収益計	159,347,188	158,077,076	1,270,112
(2) 経常費用			
事業費	139,347,188	138,077,076	1,270,112
渉外費	476,438	88,737	387,701
会議費	992,911	124,881	868,030
報酬	2,552,288	1,874,850	677,438
制作費	46,200	2,240,974	△2,194,774
原稿料	1,050,800	1,292,580	△241,780
監修料	55,000	366,370	△311,370
普及宣伝費	2,843,962	1,876,496	967,466
法定福利費	4,022,566	4,242,809	△220,243
給料手当	24,211,305	24,595,744	△384,439
旅費交通費	4,087,993	420,765	3,667,228
通信運搬費	2,410,571	2,836,637	△426,066
減価償却費	24,090	16,060	8,030
消耗品費	236,638	623,907	△387,269
印刷製本費	7,620,379	13,402,473	△5,782,094
諸謝金	366,411	365,664	747
租税公課	12,800	0	12,800
支払負担金	13,821,880	8,952,360	4,869,520
支払助成金	63,964,841	62,803,399	1,161,442
委託費	10,374,061	11,785,319	△1,411,258
新聞図書費	120,284	143,651	△23,367
雑費	55,770	23,400	32,370
管理費	21,623,943	20,643,351	980,592
制作費	1,430,440	1,507,440	△77,000
原稿料	457,380	55,000	402,380
報酬	800,000	800,000	0
委託費	6,492,706	6,936,201	△443,495
支払手数料	487,665	420,737	66,928
渉外費	86,506	19,920	66,586
普及宣伝費	11,880	12,100	△220
法定福利費	1,005,642	1,028,132	△22,490
給料手当	6,052,825	6,018,677	34,148
会議費	232,508	4,691	227,817
旅費交通費	29,980	7,360	22,620
通信運搬費	266,797	420,023	△153,226
消耗品費	617,242	107,794	509,448
図書新聞費	179,374	142,790	36,584
印刷製本費	649,015	608,078	40,937
光熱水料費	323,888	230,083	93,805
賃借料	1,855,604	1,743,809	111,795
保険料	5,000	5,000	0
租税公課	4,780	3,080	1,700
支払負担金	349,363	61,000	288,363

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	285,348	511,436	△226,088
経常費用計	160,971,131	158,720,427	2,250,704
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,623,943	△643,351	△980,592
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,623,943	△643,351	△980,592
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,623,943	△643,351	△980,592
当期一般正味財産増減額	△1,623,943	△643,351	△980,592
一般正味財産期首残高	50,461,739	51,105,090	△643,351
一般正味財産期末残高	48,837,796	50,461,739	△1,623,943
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	161,996,000	150,000,000	11,996,000
受取寄付金	161,996,000	150,000,000	11,996,000
一般正味財産への振替額	△153,309,633	△151,621,497	△1,688,136
一般正味財産への振替額	△153,309,633	△151,621,497	△1,688,136
当期指定正味財産増減額	8,686,367	△1,621,497	10,307,864
指定正味財産期首残高	336,304,343	337,925,840	△1,621,497
指定正味財産期末残高	344,990,710	336,304,343	8,686,367
III 正味財産期末残高	393,828,506	386,766,082	7,062,424

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	139,102,022	20,000,000	159,102,022
受取寄付金	5,792,389	0	5,792,389
受取寄付金振替額	133,309,633	20,000,000	153,309,633
雑収益	245,166	0	245,166
受取利息	4,731	0	4,731
雑収益	240,435	0	240,435
経常収益計	139,347,188	20,000,000	159,347,188
(2) 経常費用			
事業費	139,347,188	0	139,347,188
渉外費	476,438	0	476,438
会議費	992,911	0	992,911
報酬	2,552,288	0	2,552,288
制作費	46,200	0	46,200
原稿料	1,050,800	0	1,050,800
監修料	55,000	0	55,000
普及宣伝費	2,843,962	0	2,843,962
法定福利費	4,022,566	0	4,022,566
給料手当	24,211,305	0	24,211,305
旅費交通費	4,087,993	0	4,087,993
通信運搬費	2,410,571	0	2,410,571
減価償却費	24,090	0	24,090
消耗品費	236,638	0	236,638
印刷製本費	7,620,379	0	7,620,379
諸謝金	366,411	0	366,411
租税公課	12,800	0	12,800
支払負担金	13,821,880	0	13,821,880
支払助成金	63,964,841	0	63,964,841
委託費	10,374,061	0	10,374,061
新聞図書費	120,284	0	120,284
雑費	55,770	0	55,770
管理費	0	21,623,943	21,623,943
制作費	0	1,430,440	1,430,440
原稿料	0	457,380	457,380
報酬	0	800,000	800,000
委託費	0	6,492,706	6,492,706
支払手数料	0	487,665	487,665
渉外費	0	86,506	86,506
普及宣伝費	0	11,880	11,880
法定福利費	0	1,005,642	1,005,642
給料手当	0	6,052,825	6,052,825
会議費	0	232,508	232,508
旅費交通費	0	29,980	29,980
通信運搬費	0	266,797	266,797
消耗品費	0	617,242	617,242
図書新聞費	0	179,374	179,374
印刷製本費	0	649,015	649,015
光熱水料費	0	323,888	323,888
賃借料	0	1,855,604	1,855,604
保険料	0	5,000	5,000
租税公課	0	4,780	4,780
支払負担金	0	349,363	349,363
雑費	0	285,348	285,348

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
経常費用計	139,347,188	21,623,943	160,971,131
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△1,623,943	△1,623,943
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△1,623,943	△1,623,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△1,623,943	△1,623,943
税引前当期一般正味財産増減額	0	△1,623,943	△1,623,943
当期一般正味財産増減額	0	△1,623,943	△1,623,943
一般正味財産期首残高	6,660,756	43,800,983	50,461,739
一般正味財産期末残高	6,660,756	42,177,040	48,837,796
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	141,996,000	20,000,000	161,996,000
受取寄付金	141,996,000	20,000,000	161,996,000
一般正味財産への振替額	△133,309,633	△20,000,000	△153,309,633
一般正味財産への振替額	△133,309,633	△20,000,000	△153,309,633
当期指定正味財産増減額	8,686,367	0	8,686,367
指定正味財産期首残高	336,304,343	0	336,304,343
指定正味財産期末残高	344,990,710	0	344,990,710
III 正味財産期末残高	351,651,466	42,177,040	393,828,506

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	336,304,343	8,686,367	0	344,990,710
合 計	336,304,343	8,686,367	0	344,990,710

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	344,990,710	(344,990,710)	(0)	(0)
合 計	344,990,710	(344,990,710)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	240,900	40,150	200,750
合 計	240,900	40,150	200,750

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	153,309,633
合 計	153,309,633

7. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。
2. 引当金の明細
引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財 産 目 録

2023年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			66,307,650
普通預金	みずほ銀行	運営資金として	66,307,650
貯蔵品	ノート 3,407冊 (寄附による受入)	公益目的事業に使用	78,292
流動資産合計			66,385,942
(固定資産)			
基本財産			
特定資産			
その他固定資産			
事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	344,990,710
什器備品	ドリーロボット2台	公益目的事業に使用	200,750
固定資産合計			345,191,460
資産合計			411,577,402
(流動負債)			
未払金	ベネッセコーポレーション他	2022年度経費未払分	17,683,020
預り金	源泉所得税		65,876
流動負債合計			17,748,896
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			17,748,896
正味財産			393,828,506

※ 「監査報告書」

2023年5月2日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 尾尻 哲洋 

監査報告書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

【第2号議案】第1回定時評議員会開催の件

以下の通り、第1回定時評議員会を招集いたします。

1. 日時

2023年度6月21日(水) 10:00~10:30

2. 場所

東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル15階会議室

3. 議案

第1号議案：2022年度事業報告・決算承認の件

(理事の選任)

第2号議案 五十嵐隆理事選任の件

第3号議案 福原賢一理事選任の件

第4号議案 小見山智恵子理事選任の件

※参考：定款より

《参考：定款》

(役員を設置)

第23条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上9名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、2名以内を副理事長とする。

3 第2項の理事長及び副理事長をもって法人法上の代表理事とする。

(役員を選任)

第24条 **理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。**

(評議員の定数)

第10条 この法人に**評議員3名以上9名以内**を置く。

(評議員の選任及び解任)

第11条 **評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律**（以下「法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、**評議員会において行う。**

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(2) **他の同一の団体**（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が**評議員の総数の3分の1を超えない**ものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

<理事の候補案>

理事（重任）：五十嵐 隆（いがらし たかし）

国立成育医療研究センター理事長

東京大学医学部医学科卒業。同小児科、遠州総合病院、清瀬小児病院、Harvard 大学 Boston 小児病院、東京大学大学院医学系研究科小児医学講座小児科教授、副院長、東京大学教育研究評議員を経て現職。

こども環境学会会長、ドナルド・マクドナルド・ハウス財団理事長、中山人間科学振興財団理事長、日本保育協会理事、日本小児医学研究振興財団理事など。

理事（重任）：福原 賢一（ふくはら けんいち）

株式会社ベネッセホールディングス 特別顧問

京都大学法学部卒業。野村證券（株）取締役、野村證券金融研究所所長、野村リサーチ・アンド・アドバイザー（株）代表取締役社長、野村ヒューマンキャピタル・ソリューション（株）代表取締役社長、（株）ベネッセスタイルケア代表取締役社長、Berlitz International, Inc. Chairman and CEO、（株）ベネッセホールディングス代表取締役副会長などを経て現職。

理事（重任）：小見山 智恵子（こみやま ちえこ）

国際医療福祉大学生涯学習センター 看護部門統括責任者

千葉大学大学院看護学研究科修士課程修了、修士（看護学）。東京大学医学部附属病院看護部長、副院長を経て現職。看護職の人材育成、キャリア支援をととして医療や看護の質向上に取り組む。